議題３

区分	■ 新　規　　□ 再提案　（　・　・　第　　回総会；　　市）		
種類	■ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの □ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの □ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　）	分野	■ 総務文教 □ 社会環境 □ 経済 □ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	総務省
	□ 県	担当部局課室	企画振興部　市町村課
	□ その他	名　　称	

件名	**証明書コンビニ交付システム更新等に係る財政措置の拡充について**
提案市	茅野市・岡谷市・諏訪市
提案要旨	マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付サービスにおけるシステム運用等の経費を軽減するため、更新等の経費について特別交付税措置等の対象とすることを要望する。
提案理由	コンビニ交付サービスを運用していくためには、システムの導入・更新に加え、システム保守、コンビニ交付サービス運営負担金等が必要となる。 システムの新規導入費は、特別交付税の措置により１／２に軽減され、その後２年間の保守費用も同様に１／２に軽減されたが、以降の運用においては全ての経費を各自治体の一般財源により負担している。 今後のサービスの継続に必要な定期的な更新等にかかる多額の費用は、自治体の財政を圧迫することから、これらの費用についても特別交付税措置等の対象とすることを要望するものである。
現況及び課題等	コンビニ交付サービスは、令和５年４月15日現在で、全国の参加団体が1,164団体、人口規模で約1億1千600万人が利用可能となっており、コンビニを利用した証明書交付件数は、さらに増加するものと考えられる。また、住民サービスの維持や少子高齢化など社会情勢の変化に伴い、より効率的・効果的な行政サービスを提供するためには、コンビニ交付は重要な役割を担うものと考えている。 諏訪地域６市町村は、平成31年３月からコンビニ等で証明書を交付するシステムを導入しており、令和７年２月末をもって機器の耐用年数である６年が経過することから、システムの更新が必要となる。 **《参考》コンビニ交付サービスにかかる経費**
関係法令	

自治体名	更新費用（６年ごと）	保守費用（年間）	運営負担金（年間）
岡谷市	26,140千円	4,157千円	2,219千円
諏訪市	26,520千円	4,164千円	2,219千円
茅野市	28,720千円	4,203千円	2,728千円